



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakucr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,723	0.8	346	21.4	343	19.2	305	98.0
27年3月期第3四半期	6,668	2.8	285	9.8	287	11.8	154	34.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 303百万円 (90.2%) 27年3月期第3四半期 159百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	181.26	—
27年3月期第3四半期	91.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,457	3,037	68.1
27年3月期	4,501	2,815	62.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,037百万円 27年3月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 5円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.3	550	8.9	550	9.4	430	51.9	255.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,684,500 株	27年3月期	1,684,500 株
28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期3Q	1,684,500 株	27年3月期3Q	1,684,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化による影響が懸念されるものの、政府による各種政策により企業収益が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高が前年同期比4.9%増加したものの派遣事業の売上高が前年同期比34.6%減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.8%増の6,723百万円となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が7.8%減少したことから営業利益は前年同期比21.4%増の346百万円、経常利益は前年同期比19.2%増の343百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却による特別利益を計上したことから前年同期比98.0%増の305百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産部署ならびに特許事務所からの受注が堅調に推移したことに加え、米国特許法改正による英日案件の一時的増加により、売上高は前年同期比5.3%増の1,362百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー契約を締結している外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注拡大により、売上高は前年同期比5.8%増の1,728百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、エネルギーセクターでの取引拡大や自動車セクターにおいて大型案件を獲得したことから、売上高は前年同期比1.6%増の1,358百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署からの取引拡大が好調に推移していることに加え、法律事務所からの安定した受注やIR関連資料の受注拡大もあり、売上高は前年同期比10.0%増の468百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比4.9%増の4,917百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、情報通信関連企業などからの受注は堅調に推移したものの、登録スタッフ不足に加え、前期に人材紹介事業の子会社を売却した影響により、売上高は前年同期比34.6%減の656百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加えてIR通訳案件が増加したことから、売上高は前年同期比4.1%増の490百万円となりました。

④ 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座において受講申込が計画を下回ったことから売上高は前年同期比2.7%減の162百万円となりました。

⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、第1四半期に開催した国際会議「第7回太平洋・島サミット」に加え、会議シーズンである第3四半期において「アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）大阪大会2015」など大型案件の獲得・開催が寄与し、売上高は前年同期比49.0%増の380百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比38.1%増の115百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金および仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は574百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主にのれんの償却および投資有価証券の売却により、無形固定資産および投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等および未払消費税が減少したことによるものであります。固定負債は107百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が224百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年11月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,792	2,003,660
受取手形及び売掛金（純額）	1,455,219	1,507,993
仕掛品	102,673	146,462
その他	228,905	225,358
流動資産合計	3,856,592	3,883,474
固定資産		
有形固定資産	163,246	136,604
無形固定資産		
のれん	154,822	108,319
その他	97,709	87,122
無形固定資産合計	252,532	195,442
投資その他の資産	229,322	242,059
固定資産合計	645,101	574,106
資産合計	4,501,693	4,457,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,165	665,166
未払法人税等	170,523	104,342
賞与引当金	162,580	112,650
その他	513,270	429,689
流動負債合計	1,545,538	1,311,848
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	61,753	40,389
その他	43,898	32,151
固定負債合計	141,052	107,941
負債合計	1,686,591	1,419,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,699,995	1,924,472
株主資本合計	2,767,261	2,991,738
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,841	46,051
その他の包括利益累計額合計	47,841	46,051
純資産合計	2,815,102	3,037,790
負債純資産合計	4,501,693	4,457,580

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	6,668,329	6,723,293
売上原価	3,682,105	3,888,548
売上総利益	2,986,224	2,834,744
販売費及び一般管理費	2,701,036	2,488,317
営業利益	285,187	346,427
営業外収益		
受取利息	584	602
受取配当金	500	500
為替差益	—	685
貸倒引当金戻入額	2,311	—
その他	733	848
営業外収益合計	4,129	2,636
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,936
為替差損	1,492	—
その他	108	67
営業外費用合計	1,601	6,004
経常利益	287,716	343,059
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172,477
特別利益合計	—	172,477
税金等調整前四半期純利益	287,716	515,537
法人税等	133,535	210,204
四半期純利益	154,180	305,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,180	305,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	154,180	305,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,388	△1,789
その他の包括利益合計	5,388	△1,789
四半期包括利益	159,568	303,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,568	303,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	4,686,540	1,004,512	471,597	166,537	255,548	6,584,736	83,593	6,668,329
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	9,973	11,756	14,230	784	—	36,744	30,278	67,022
計	4,696,514	1,016,269	485,827	167,321	255,548	6,621,480	113,871	6,735,352
セグメント利益	223,005	3,956	27,902	21,001	14,339	290,205	398	290,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,205
「その他」の区分の利益	398
セグメント間取引消去	36,471
のれんの償却額	△41,888
四半期連結損益計算書の営業利益	285,187

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	4,917,110	656,746	490,986	162,040	380,902	6,607,786	115,507	6,723,293
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,047	1,840	18,284	671	—	53,844	17,373	71,217
計	4,950,157	658,587	509,270	162,712	380,902	6,661,630	132,880	6,794,510
セグメント利益又は 損失（△）	292,331	29,691	6,895	19,032	31,939	379,891	△7,269	372,622

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	379,891
「その他」の区分の損失（△）	△7,269
セグメント間取引消去	15,693
のれんの償却額	△41,888
四半期連結損益計算書の営業利益	346,427